

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年12月12日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）
【会社名】	株式会社シーイーシー
【英訳名】	COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 姫野 貴
【本店の所在の場所】	神奈川県座間市東原五丁目1番11号
【電話番号】	(046)252-4111
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 義幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 J R 恵比寿ビル8 F
【電話番号】	(03)5789-2441
【事務連絡者氏名】	常務取締役 コーポレート統括本部長 藤原 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 本社事務所 (東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年10月31日	自 2023年2月1日 至 2023年10月31日	自 2022年2月1日 至 2023年1月31日
売上高 (千円)	35,288,005	39,275,555	48,206,206
経常利益 (千円)	3,296,716	4,969,148	4,413,415
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	4,381,826	3,410,032	5,179,411
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,156,312	3,456,209	5,128,778
純資産額 (千円)	36,404,345	39,327,045	37,379,671
総資産額 (千円)	45,691,957	49,394,757	46,333,682
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	127.92	101.49	151.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	127.42	101.36	151.45
自己資本比率 (%)	79.5	79.6	80.5

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年8月1日 至 2022年10月31日	自 2023年8月1日 至 2023年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.36	28.49

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2023年2月1日～2023年10月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかに回復しているものの、先行きについては中国経済の停滞懸念など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

情報サービス産業においては、地政学的リスクの長期化による原材料価格高騰の影響等で、企業の業況判断には慎重な見方が出ています。一方で、ビジネス構造変革の必要性が高まり、生産性や競争力を強化するためのDX関連投資は引き続き堅調に推移しました。さらには、生成系AIを活用した業務効率化や働き方改革への注目度も高まっています。また、日々高度化するサイバー攻撃に対応するため、サイバーセキュリティ対策の需要は依然として高い傾向にあります。

このような情勢下、当社グループは「サステナブルな社会の実現」と「持続的成長」を目指し、2023年1月期から2025年1月期を対象とした3カ年の中期経営計画のもと「事業力の強化」、「人材・技術力の強化」、「経営基盤の強化」を基本方針として、事業を推進しました。当第3四半期連結累計期間においては、顧客の重点投資領域に沿った提案活動や自社製品サービスの販売強化に取り組みました。また、新人事制度の導入やベースアップ、資格奨励をはじめとする教育制度の強化を実施いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、主力事業 1・注力事業 2ともに主要顧客の重点投資領域に沿ったICT活用提案が奏功し、売上高は392億7千5百万円、前年同期比39億8千7百万円(11.3%)の増となりました。利益面においては、増収による増益に加え、自社製品サービスの拡販や生産性向上への継続的な取り組みにより、営業利益は49億4千万円、前年同期比16億6千2百万円(50.7%)の増、経常利益は49億6千9百万円、前年同期比16億7千2百万円(50.7%)の増となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年に計上しておりました投資有価証券売却益が剥落した影響により、34億1千万円、前年同期比9億7千1百万円(22.2%)の減となりました。

- 1 主力事業：当社の収益基盤である受託開発をはじめ、データセンターを利用したICTインフラの提供、運用構築事業、車載開発、組込み開発や検証ビジネス等を、当社を支える安定した事業基盤である主力事業として定義しております。
- 2 注力事業： 生産・物流ソリューション モビリティサービス マイクロソフト連携サービス マイグレーションサービス セキュリティサービス DXクラウド基盤の6事業を当社の注力事業として定義しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (デジタルインダストリー事業)

主力事業における中部サービスおよび西日本サービスは、製造業顧客の活発なICT投資を背景に、システム開発が堅調に推移しました。注力事業のモビリティサービスでは、MaaS領域のビッグデータやスマホアプリ開発が好調に推移しました。生産・物流ソリューションにおいては、スマートファクトリー関連が前期並みに留まったものの、物流効率化ICTソリューションは好調に推移しました。結果、売上高は135億1千8百万円、前年同期比12億8百万円(9.8%)の増となりました。利益面においては、増収に伴う増益により、営業利益は30億7千3百万円、前年同期比2億6千8百万円(9.6%)の増となりました。

(サービスインテグレーション事業)

主力事業については、運用を含めたICTインフラ構築およびシステム開発が好調に推移しました。注力事業のマイグレーションサービスは、オンプレミスからクラウド移行の需要増加により、堅調を維持しました。マイクロソフト連携サービスにつきましても、Dynamics365およびPower Platformの商談数が増加し、堅調に推移しました。セキュリティサービスにおいては、仕入販売の減少により売上面では前年並みに推移しましたが、第2四半期連結会計期間に計上した自社製品の大型案件の影響により、利益面では引き続き好調に推移しました。結果、売上高は257億5千7百万円、前年同期比27億7千8百万円(12.1%)の増となりました。利益面においては、増収による増益に加え、自社製品サービスの拡販により、営業利益は49億9千2百万円、前年同期比15億5千1百万円(45.1%)の増となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産の残高は493億9千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して30億6千1百万円の増加となりました。これは、おもに現金及び預金が27億9千7百万円増加したことや、商品が3億6千1百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は100億6千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億1千3百万円の増加となりました。これは、おもに賞与引当金が7億9千1百万円増加したことや、流動負債その他に含まれる契約負債が6億8千3百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産の残高は393億2千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億4千7百万円の増加となりました。これは、おもに利益剰余金が18億9千8百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動は、変化する顧客のニーズに対応できる特徴ある製品・サービスを創出することを目的としており、提出会社中心に進めてまいりました。

具体的には、新製品開発をはじめとする自社商品の競争力強化、および顧客に価値あるICTサービスを提供するための技術力強化をテーマに、次のような活動を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、140,677千円であり、主要な研究開発活動は次のとおりであります。

(デジタルインダストリー事業)

製造現場および物流におけるデジタル化を支援するスマートファクトリー分野、自動車業界向けを中心に開発を行うコネクティッド分野において、次の開発研究を行いました。

- ・ ANIoT 機能拡張開発
- ・ AI技術研究
- ・ AI関連サービス開発
- ・ SimuField シリーズにおけるニーズ探求のための調査研究および機能開発
- ・ Wiselming 技術研究および機能追加開発
- ・ Visual Factory 機能追加開発
- ・ CI/CD テスト自動化支援サービスにおける製品開発
- ・ LogiPull 機能拡張開発
- ・ clearbox 機能追加・機能拡張開発

この結果、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、79,421千円となりました。

(サービスインテグレーション事業)

ビジネス環境における多種多様な脅威から守るセキュリティサービス分野と、ビジネス成長の加速に不可欠となるクラウドサービス分野において、次の開発研究を行いました。

- ・ SmartSESAME 自治体向け職員認証プラットフォーム開発および機能拡張開発
- ・ Cyber NEXT ゼロトラストセキュリティ機能追加開発
- ・ 仮想オフィスサービスリモワ 機能追加・機能拡張開発
- ・ ローカル5Gのサービス化に関する技術研究および開発
- ・ クラウド関連サービスに関する調査研究
- ・ Convergent 機能拡張開発
- ・ セキュリティ関連サービスの機能追加開発
- ・ 社会貢献活動型サービスの調査研究および開発

この結果、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、61,255千円となりました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,600,000	37,600,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	37,600,000	37,600,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年8月1日～ 2023年10月31日	-	37,600,000	-	6,586,000	-	6,415,030

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年7月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,983,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,605,000	336,050	同上
単元未満株式	普通株式 11,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,600,000	-	-
総株主の議決権	-	336,050	-

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

【自己株式等】

2023年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原 五丁目1番11号	3,983,800	-	3,983,800	10.59
計	-	3,983,800	-	3,983,800	10.59

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の実質所有状況を確認できており、自己名義所有株式数は3,983,800株(単元未満株式数60株を除く)であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日付で、PwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,302,042	26,099,993
受取手形、売掛金及び契約資産	10,103,576	9,769,863
商品	254,597	616,511
仕掛品	504,914	640,476
未収入金	32,350	12,785
その他	1,013,313	1,188,333
貸倒引当金	2,067	1,532
流動資産合計	35,208,727	38,326,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,773,022	3,604,261
土地	2,004,644	2,004,644
その他(純額)	837,667	799,588
有形固定資産合計	6,615,333	6,408,494
無形固定資産		
その他	258,067	226,690
無形固定資産合計	258,067	226,690
投資その他の資産		
その他	4,263,463	4,445,051
貸倒引当金	11,909	11,909
投資その他の資産合計	4,251,553	4,433,141
固定資産合計	11,124,954	11,068,326
資産合計	46,333,682	49,394,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,251,585	2,461,630
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,800
未払法人税等	965,599	665,543
賞与引当金	585,623	1,376,813
業績連動報酬引当金	-	22,832
株式報酬引当金	-	6,706
受注損失引当金	488,092	28,075
その他	3,656,595	4,504,640
流動負債合計	8,311,096	9,430,040
固定負債		
長期借入金	13,800	-
長期末払金	22,120	22,120
役員退職慰労引当金	19,064	13,902
退職給付に係る負債	106,227	112,383
資産除去債務	481,579	489,166
その他	123	98
固定負債合計	642,914	637,671
負債合計	8,954,010	10,067,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,733,706	6,737,978
利益剰余金	27,105,988	29,004,276
自己株式	3,505,438	3,462,771
株主資本合計	36,920,256	38,865,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,132	375,262
為替換算調整勘定	7,138	15,183
退職給付に係る調整累計額	10,713	44,714
その他の包括利益累計額合計	388,983	435,160
新株予約権	70,431	26,401
純資産合計	37,379,671	39,327,045
負債純資産合計	46,333,682	49,394,757

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
売上高	35,288,005	39,275,555
売上原価	26,938,438	28,867,529
売上総利益	8,349,567	10,408,025
販売費及び一般管理費	5,071,726	5,467,585
営業利益	3,277,840	4,940,439
営業外収益		
受取利息	1,258	515
受取配当金	12,508	12,525
保険配当金	12,849	7,953
その他	15,928	15,063
営業外収益合計	42,545	36,058
営業外費用		
支払利息	2,289	1,926
為替差損	16,675	5,096
その他	4,703	327
営業外費用合計	23,669	7,349
経常利益	3,296,716	4,969,148
特別利益		
投資有価証券売却益	1,265,000	-
特別利益合計	2,265,000	-
特別損失		
固定資産除却損	282	797
減損損失	704	-
特別損失合計	986	797
税金等調整前四半期純利益	5,560,729	4,968,350
法人税、住民税及び事業税	1,503,280	1,283,257
法人税等調整額	324,376	275,060
法人税等合計	1,178,903	1,558,318
四半期純利益	4,381,826	3,410,032
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,381,826	3,410,032

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	4,381,826	3,410,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,884	4,129
為替換算調整勘定	14,617	8,045
退職給付に係る調整額	270,016	34,001
その他の包括利益合計	225,514	46,176
四半期包括利益	4,156,312	3,456,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,156,312	3,456,209

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 投資有価証券売却益

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

当社が保有していた株式会社ハイ・アベイラビリティ・システムズの株式全株を同社に2,295,200千円で売却したことによる投資有価証券売却益を計上しております。株式譲渡の取引価格は、独立した第三者による評価結果を踏まえ、両者協議の上決定いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
減価償却費	566,451千円	484,456千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月22日 定時株主総会	普通株式	699,864	20.00	2022年1月31日	2022年4月25日	利益剰余金
2022年9月9日 取締役会	普通株式	846,683	25.00	2022年7月31日	2022年9月30日	利益剰余金

(注) 2022年9月9日取締役会決議による1株当たり配当額25円には、特別配当5円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年3月11日開催の取締役会において、取得する株式の総数2,000,000株、取得総額2,000,000千円を上限に自己株式を取得することを決議し、当第3四半期連結累計期間において、1,645,100株を1,999,944千円で取得しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が158,045千円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,505,438千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月25日 定時株主総会	普通株式	671,340	20.00	2023年1月31日	2023年4月26日	利益剰余金
2023年9月8日 取締役会	普通株式	840,403	25.00	2023年7月31日	2023年9月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	デジタルインダストリー事業	サービスインテグレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,309,303	22,978,702	35,288,005	-	35,288,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	703	377,272	377,975	377,975	-
計	12,310,006	23,355,974	35,665,981	377,975	35,288,005
セグメント利益	2,805,134	3,440,625	6,245,759	2,967,919	3,277,840

(注)1 セグメント利益の調整額 2,967,919千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	デジタルインダストリー事業	サービスインテグレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,518,202	25,757,353	39,275,555	-	39,275,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	256	518,212	518,469	518,469	-
計	13,518,458	26,275,565	39,794,024	518,469	39,275,555
セグメント利益	3,073,958	4,992,178	8,066,137	3,125,697	4,940,439

(注)1 セグメント利益の調整額 3,125,697千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	デジタルインダストリー事業	サービスインテグレーション事業	
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	8,732,971	18,827,277	27,560,248
一時点で移転される 財又はサービス	3,576,332	4,151,424	7,727,757
顧客との契約から生じる収益	12,309,303	22,978,702	35,288,005
外部顧客への売上高	12,309,303	22,978,702	35,288,005

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	デジタルインダストリー事業	サービスインテグレーション事業	
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	10,535,122	21,163,720	31,698,842
一時点で移転される 財又はサービス	2,983,080	4,593,632	7,576,713
顧客との契約から生じる収益	13,518,202	25,757,353	39,275,555
外部顧客への売上高	13,518,202	25,757,353	39,275,555



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎、ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	127円92銭	101円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,381,826	3,410,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	4,381,826	3,410,032
普通株式の期中平均株式数(株)	34,254,047	33,601,032
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	127円42銭	101円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	133,523	40,161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第56期(2023年2月1日から2024年1月31日まで)中間配当について、2023年9月8日開催の取締役会において、2023年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し配当を行いました。

配当金の総額	840,403千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2023年9月29日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月12日

株式会社シーイーシー  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 原 隆 寛

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の2023年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。